



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理推進本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 津久井 宏

(氏名) 高城 敏和

TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,861	—	3,102	—	3,215	—	1,877	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,914百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	26.02	26.02
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。平成28年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第3四半期の数値およびこれに係る対前年同期の数値およびこれに係る対前年同期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	58,265	19,360	33.0	266.80
28年3月期	55,431	18,113	32.7	249.99

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,229百万円 28年3月期 18,113百万円

(注) 1株当たり純資産は、前連結会計年度期首に平成28年9月1日付株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。平成28年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合、平成28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は2円50銭、期末の1株当たり配当金は2円50銭、年間合計で5円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,141	10.9	4,425	47.6	4,457	63.1	2,606	127.2	36.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	72,460,800 株	28年3月期	72,460,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	387,284 株	28年3月期	2,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	72,162,784 株	28年3月期3Q	72,458,322 株

(注1)当社は平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式384,600株を29年3月期3Qの期末自己株式数に含め、295,451株を29年3月期第3Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。(http://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日2月6日(月)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(http://www.tsukui.net/ir/)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは平成28年1月4日付で人材開発事業の分社化により株式会社ツクイスタッフを設立し、平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行しました。したがって平成29年3月期第3四半期の連結決算の増減は、平成28年3月期第3四半期の個別決算と比較した参考前期比を記載しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比で増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における事業所数は、47都道府県640カ所(本を含む、前年同期末615カ所)、うちデイサービス提供事業所数は469カ所(同453カ所)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	49,810	54,861	+5,051	+10.1%
営業利益 (同率)	2,261 (4.5%)	3,102 (5.7%)	+840	+37.2%
経常利益 (同率)	2,040 (4.1%)	3,215 (5.9%)	+1,174	+57.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (同率)	1,041 (2.1%)	1,877 (3.4%)	+836	+80.3%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、デイサービス16カ所およびヘルパーステーション2カ所、グループホーム・小規模多機能型居宅介護1カ所の開設等を行いました。

主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を図りました。

この結果、11月および12月の天候要因によりキャンセル率が上昇したものの平成28年12月末時点における利用率は54.7%(前年度末比+3.1pt)となりました。また、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は72.6%(前年度末比+9.2pt)、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は82.5%(前年度末比+7.7pt)となりました。これら施策により、当第3四半期連結累計期間のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の338,682人(前年度比10.8%増)となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、人材確保に向けた求人イベントへの参加、営業活動を強化し集客に努めました。また、介護職員等による喀痰吸引等研修(第三号)を開催し医療連携の強化を図りました。

グループホームは、引き続き安定的な入居率および短期利用認知症対応型共同生活介護や共用型認知症対応型通所介護への取り組みにより売上の確保に努めました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより41,508百万円(前年度比8.4%増)と増収、経常利益は増収による売上総利益の増加および第1四半期連結会計期間を中心に賃料変更によるリース契約変更益の計上等により2,802百万円(同31.9%増)と増益になりました。

事業所数は、当第3四半期連結会計期間末現在566カ所(前年同期末546カ所)となりました。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	38,304	41,508	+3,204	+8.4%
経常利益 (同率)	2,124 (5.5%)	2,802 (6.8%)	+678	+31.9%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めた結果、入居者数が増加し平成28年12月末時点における入居率は86.8% (前年度末比+3.1pt) となりました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。併せて、ツクイ・サンシャイン杉並 (平成29年2月開設、102室) の開設に向けて準備を進めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し7,326百万円 (前年度比6.8%増) となりました。経常利益は、ツクイ・サンシャイン杉並の開設に係る費用が発生したものの、増収による売上総利益の増加が寄与し298百万円 (同176.2%増) と大幅な増益になりました。

当第3四半期連結会計期間末現在、介護付有料老人ホーム26カ所・総居室数2,025室 (前年同期末26カ所・総居室数2,025室) および調剤薬局1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	6,860	7,326	+466	+6.8%
経常利益 (同率)	107 (1.6%)	298 (4.1%)	+190	+176.2%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、新規入居キャンペーンの実施やWEBプロモーションによる入居促進に努めました。また、自立の方から介護の必要な方まで、必要なサービスを選択できるシステムづくりやお客様のニーズに対応した自費サービスの提案などサービス品質の向上に努めました。併せて、ツクイ・サンフォレスト横浜センター北 (リースバック方式) を含む合計3カ所の開設に向けて準備を進めました。

その結果、売上高は入居者数が増加したことにより1,096百万円 (前年度比117.5%増) となったものの、新規開設に伴う人件費等の諸経費の負担により経常損失255百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末現在、サービス付き高齢者向け住宅12カ所・総居室数953戸 (前年同期末9カ所・総居室数650戸) およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1カ所を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	504	1,096	+592	+117.5%
経常損失(△) (同率)	△376 (△74.7%)	△255 (△23.3%)	+121	— %

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き施設へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動を実施しました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し5,030百万円 (前年度比21.5%増) と増収になり、経常利益は369百万円 (同99.8%増) と増益になりました。

1支店の開設を行った結果、当第3四半期連結会計期間末現在、33カ所 (前年同期末32カ所) の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間 (個別)	平成29年3月期 第3四半期累計期間 (連結)	(参考:増減額)	(参考:増減率)
売上高	4,141	5,030	+889	+21.5%
経常利益 (同率)	184 (4.5%)	369 (7.3%)	+184	+99.8%

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,834百万円増加し58,265百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の増加819百万円、リース資産(純額)の増加484百万円、建物及び構築物(純額)の増加315百万円、基幹システム再構築等に伴うソフトウェア仮勘定の増加261百万円、土地の増加230百万円、現金及び預金の増加223百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加126百万円、長期貸付金の増加118百万円、未収入金の増加113百万円等の結果であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し38,905百万円となりました。主な増減要因は、未払金の増加817百万円、預り金の増加576百万円、未払費用の増加353百万円、リース債務の増加281百万円、長期前受金の増加126百万円、賞与引当金の減少419百万円、未払法人税等の減少152百万円等の結果であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,246百万円増加し19,360百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,877百万円、非支配株主持分の増加129百万円、配当金の支払による減少470百万円、自己株式の取得による減少299百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は299,750千円、株式数は384千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,569,091	8,792,548
売掛金	5,665,580	6,484,810
貯蔵品	52,806	53,333
前払費用	809,054	826,111
繰延税金資産	538,680	538,719
短期貸付金	193,865	195,245
未収入金	1,503,069	1,616,951
その他	156,719	223,977
貸倒引当金	△12,553	△7,962
流動資産合計	17,476,315	18,723,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,572,484	2,888,114
工具、器具及び備品(純額)	304,046	430,841
土地	1,379,037	1,609,385
リース資産(純額)	27,026,808	27,511,526
その他(純額)	0	19,080
有形固定資産合計	31,282,377	32,458,947
無形固定資産		
ソフトウェア	299,516	311,764
ソフトウェア仮勘定	66,315	327,994
その他	24,898	23,674
無形固定資産合計	390,729	663,434
投資その他の資産		
長期貸付金	1,705,775	1,824,719
破産更生債権等	1,734	2,416
長期前払費用	946,054	964,624
長期前払消費税等	854,688	838,565
繰延税金資産	894,141	881,919
敷金及び保証金	1,789,819	1,841,378
その他	91,269	68,285
貸倒引当金	△1,734	△2,416
投資その他の資産合計	6,281,748	6,419,493
固定資産合計	37,954,855	39,541,875
資産合計	55,431,170	58,265,611
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,582	12,707
短期借入金	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,252,657	1,303,808
未払金	4,067,524	4,884,746
未払費用	444,412	797,772
未払法人税等	910,055	757,669
前受金	257,253	309,103
預り金	520,140	1,096,376
賞与引当金	987,473	567,510
その他の引当金	10,953	7,937
その他	49,089	52,292
流動負債合計	8,579,263	9,935,046
固定負債		
長期借入金	871,750	819,160
長期前受金	754,797	881,427

長期預り保証金	185,967	163,506
リース債務	25,434,749	25,665,089
株式給付引当金	-	36,106
退職給付に係る負債	901,391	994,375
資産除去債務	72,673	74,076
その他	517,057	336,601
固定負債合計	28,738,385	28,970,343
負債合計	37,317,649	38,905,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,361,403	3,341,899
利益剰余金	11,498,242	12,905,001
自己株式	△313	△300,215
株主資本合計	18,201,536	19,288,889
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△88,015	△59,474
その他の包括利益累計額合計	△88,015	△59,474
新株予約権	-	867
非支配株主持分	-	129,939
純資産合計	18,113,520	19,360,221
負債純資産合計	55,431,170	58,265,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,861,794
売上原価	46,958,987
売上総利益	7,902,806
販売費及び一般管理費	4,800,804
営業利益	3,102,001
営業外収益	
受取利息	24,900
助成金収入	25,369
リース契約変更益	391,596
その他	20,050
営業外収益合計	461,916
営業外費用	
支払利息	310,236
その他	38,677
営業外費用合計	348,913
経常利益	3,215,005
特別損失	
減損損失	23,099
特別損失合計	23,099
税金等調整前四半期純利益	3,191,905
法人税等	1,305,372
四半期純利益	1,886,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,877,737

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,886,532
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	28,130
その他の包括利益合計	28,130
四半期包括利益	1,914,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,905,816
非支配株主に係る四半期包括利益	8,847

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,508,964	7,326,649	1,096,957	4,929,223	54,861,794	-	54,861,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	101,220	101,220	△101,220	-
計	41,508,964	7,326,649	1,096,957	5,030,444	54,963,015	△101,220	54,861,794
セグメント利益又は 損失(△)	2,802,467	298,294	△255,192	369,599	3,215,169	△164	3,215,005

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△164千円は、セグメント間取引消去分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の新設および新たな事業としてリース事業の開始について決議いたしました。

1. 子会社設立の理由および新規事業開始の趣旨

当社グループは、在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業、人材開発事業（株式会社ツクイスタッフ）の4つの事業を行なっております。現在、当社グループでは、事業の中核となるデイサービスや有料老人ホームにおけるお客様の送迎車、訪問入浴車等、3,000台以上をリース契約し使用しております。

このたびの子会社の設立による新規事業は、当社のリース取引を事業化するとともに、福祉車両や福祉機器を専門に取り扱うリース事業を中心に展開してまいります。この新規事業を行なうことで、当社グループの収益性向上を見込むとともに、企業価値向上に努めてまいります。

2. 新たな事業の概要

(1) 名称	株式会社ツクイキャピタル（仮称）	
(2) 所在地	未定（東京都 または 神奈川県）	
(3) 役員構成	代表取締役社長	伊藤 慎佐仁（インベストコア株式会社 代表取締役社長CEO）
	取締役	野嶋 義和（株式会社エヌジット 代表取締役）
	取締役	高畠 毅（当社取締役 執行役員 経営戦略推進本部長）
	監査役	高城 敏和（当社取締役 執行役員 管理推進本部長）
(4) 資本金	100,000千円	
(5) 設立年月日	平成29年4月1日（予定）	
(6) 事業内容	車両リース事業、各種福祉機器等リース事業	
(7) 大株主および出資比率	株式会社ツクイ（100.0%）	
(8) 決算期	3月末	
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役2名が当該会社の取締役および監査役に就任する予定であります。
	取引関係	当該会社とのリース契約を予定しております。

4. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円）
在宅介護事業	
通所介護（デイサービス）	29,821,329
訪問介護	5,925,121
訪問入浴介護	2,163,507
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	2,069,348
居宅介護支援（ケアプラン作成）	1,409,035
その他	120,621
小計	41,508,964
有料老人ホーム事業	7,326,649
サービス付き高齢者向け住宅事業	1,096,957
人材開発事業	4,929,223
合計	54,861,794

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去をしております。
 2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。
 3. 平成28年3月期第4四半期より連結決算へ移行したため、前年同期比の表示は省略しております。
 4. 在宅介護事業のその他には、短期入所生活介護売上、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。
 5. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上が含まれております。
 6. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。
 7. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。